



様式第4号 (第7条関係)

令和8年3月13日

東かがわ市議会議長

工藤 正和 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 淀 紀清

行政視察等報告書

1	日時	2026.2.5~2026.2.6	
2	参加者	淀 紀清	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地方議員研究会主催研修 2/5 ①議会・議員の未来 ②治水・防災減災の未来 2/6 ③地域福祉の未来 ④学校統廃合の未来	福岡県福岡市 (リファレンス駅東ビル)
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	41,025 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

地方議員研究会 研修報告書

2026年2月5日・6日研修会

淀 紀清



目的・趣旨

2日間に渡り、今後の議員の将来像と、今後の行政にとって大きな課題である「治水防災」「地域福祉」「学校統廃合」の3分野、計4講座の研修を受講した。

① 議会・議員の未来

本講座では、地方議会・議員の本来の役割を踏まえた上で、今後未来に渡り必要とされる議員像について以下の点を学んだ。

■議会の大きな役割

「監視・評価機能」「政策立案・提言機能」「意思決定と合意形成」の大きく3つであり、多様な市民の意見を集約し、自治体としての意思決定と合意形成を行うことこそが、最も重要な役割である。

■AI時代の到来

「調査・分析・論点整理」などの処理作業はAIに任せ、議員は

「多様な関係者の利害調整」

「納得感のある合意形成」

「倫理的な最終判断」

に注力することができるようになる。

■これからの議員に求められる資質

- ・多様な意見を引き出し、整理し合意形成を図るファシリテーション能力（対話）
- ・客観的な統計やデータに基づいて政策立案をするデータリテラシー（根拠）
- ・自ら地域の課題を発見し、実現可能な解決策を設計する政策デザイン力（構想）

■改革へのロードマップ

情報公開の徹底（見える化）

→市民参加の促進（聴く力）

→政策形成サイクルの確立

まずは何をしているのか市民に知ってもらい、双方向で対話できる場を設け、まとめた意見を政策や条例に替え、市民にフィードバックする仕組みが重要である。

■未来への提言

次の3つの大転換が必要である。

- ・名誉職・ボランティア的な議員から高度な専門職へ
- ・役所の追認機関的な議会から政策決定機関へ

・閉鎖的な儀式の場から市民との協創の場へ

→「民主主義の最前線は地方議会」

■まとめ

東かがわ市議会の一員として、今後の最新技術を議会活動に取り入れながら、議員に求められる原点を忘れず活動していく必要性を強く感じた。

市民の皆様本当に求められている、新たな議員像を模索しながら、地域の課題解決に向けた議会活動に取り組んでいきたいと考えた。

② 治水・防災 減災の未来

水害に対応する治水を中心とした、防災施策について以下の点を学んだ。

■想定外が日常になる時代

激甚化する豪雨、線状降水帯の多発、土砂災害リスクが増大しており、最低でも20年はかかる「治水対策」は行政及び議員にとって避けられない課題である。

ハザードマップを「どこが危険か」を知る静的な地図から、

「いつどう行動すべきか」を判断できる動的な情報へ進化させる必要がある。

■治水対策の順番

護岸整備 → 内水対策 → 遊水地整備

投資効率の高い事業を優先しつつ、地域の社会的脆弱性を加味して判断する必要がある。

■デジタル防災とアナログ対応

通信障害と停電リスクに対応するため、アナログでの情報収集手段は必ず確保し続ける必要がある。

(防災無線・声かけ等)

■流域治水

流域全体で水を受け止める多層的な防御システム

上流（貯める）

ダム建設・森林保全・遊水地整備

中流（流す・防ぐ）

河道掘削・堤防強化・調節池整備

下流（排水する）

排水機場増強・下水道整備・雨水浸透

■住民参加と地域防災力の向上

公助の限界を補完するため、自主防災組織の強化が不可欠である。

過去のデータが通用しない時代におけるマインドセットの変革が必要である。

■治水・防災の未来像

・ AIデジタルツイン

都市全体を仮想空間に再現し、被害をリアルタイム予測

・ グリーンインフラ

湿地や緑地の保水機能を活用し、平時は公園、有事は遊水池となる空間整備

・ 自律分散型社会

大規模インフラ依存を減らし、災害時でも機能し続けるコミュニティづくり

→ 「テクノロジーと自然が調和したしなやかで強い社会」

■まとめ

防災といえば地震が真っ先に思い浮かびますが、講師からは「香川県は、死者を数百人規模で出すような大地震が起こるリスクは極めて低く、治水対策の方が重要である」という指摘があった。

東かがわ市においても、防災政策は重要な行政課題の一つであり、今後も重点的に学んでいく必要があると感じた。

また、グリーンインフラの考え方は、今後の公園整備や地域づくりの中でも取り入れることが可能であると感じており、今後の政策提案の参考としていきたいと考えている。

③ 地域福祉の未来

2040年、日本は前例のない超高齢社会に突入すると言われている。

高齢者人口の増加に伴い、認知症患者の急増や介護人材不足が大きな課題となっている。

■認知症800万人時代

年間行方不明者数は18000件。

認知症で最も課題である症状は「徘徊」と言われているが、実際には昔の記憶を辿りながら行動する「探索活動」とであるとされている。

認知症SOSネットワークや見守りアプリの活用により発見率を高めることが可能。

■介護保険制度の危機

給付費は20年で約4倍に増加。

保険料も約2倍に上昇。

自治体は「選択と集中」を求められる状況にある。

■課題解決のアプローチ

- 1 介護予防への投資
- 2 地域支援事業の充実
- 3 民間連携による効率化

■中間支援の必要性

デイサービスやショートステイなど、在宅と施設の間の支援体制が重要。

純喫茶を高齢者の憩いの場として活用する好事例も紹介された。

■地域包括ケアシステム

医療・介護・福祉・生活支援・住まいを一体化した仕組みづくりが求められている。

特に医療従事者との連携が重要であると指摘されました。

■まとめ

東かがわ市においても高齢化は重要な行政課題であり、今後さらに対応が求められる分野であると認識した。

研修では具体的な好事例も紹介されており、今後現地視察などを通じて実際の取り組みを学び、本市における地域福祉のあり方を考えていきたい。

④ 学校統廃合の未来

少子化に伴い、公立小学校の児童数は50年間で1200万人以上から600万人を下回るまで減少している。

現在は全国で毎年約450校が廃校となっている。

■学校規模適正化

適正規模

12～18学級

通学距離

小学校4km以内

中学校6km以内

■廃校が地域に与える影響

- ・ 防災機能の喪失
- ・ コミュニティの衰退
- ・ 地域経済への影響

通学時間と安全性をどう両立するかが課題。

■寝屋川市の事例

少子化を理由とするのではなく

「小中一貫教育」を推進することで校区再編を実施。

■統廃合を行わないリスク

- ・ 教育の質の低下
- ・ クラス替えができないことによる社会性の問題
- ・ 免許外教科担任の増加
- ・ 部活動の維持困難

■廃校跡地の活用

廃校を地域の資産として活用する取り組み

- ・ 医療福祉拠点
- ・ サテライトオフィス
- ・ 観光施設
- ・ 道の駅

民間活力の導入が重要。

■未来像

教育・地域・安全の3つの柱で再構築

子どもファースト

→早期の情報共有

→跡地活用ビジョン提示

→継続的な対話

■まとめ

東かがわ市においても、少子化に伴う学校規模の適正化については今後議論が進んでいく可能性がある。

その際には、単なる統廃合ではなく、教育内容の充実や地域との関係性を踏まえた議論が必要であると感じた。